

環境 / Environment

環境政策

環境に 関する方針

環境基本方針

<環境基本方針>

東京センチュリーグループは、環境問題への取り組みが重要な経営課題のひとつであると認識し、国連の持続可能な開発目標(SDGs)を踏まえて、事業活動のあらゆる分野において、環境汚染の予防、温室効果ガスの排出削減、気候変動の緩和・適応、生物多様性および生態系の保全など環境問題に配慮し行動することで、持続可能な循環型経済社会および脱炭素社会の実現に貢献します。

1. 環境基本方針の位置づけ

環境基本方針は、取締役会の決議を経て制定しており、東京センチュリーのグループ会社全てに適用されます。

2. 事業を通じた地球環境保全

事業活動を通じ、環境に配慮した商品・サービスの企画・提供をグローバルに推進し、環境負荷の軽減、森林・海洋・水資源の保全などに配慮した取り組みを行うとともに、事業活動から生じる生態系への影響を把握し、生物多様性保全に貢献する活動を行います。また、グループ全体の温室効果ガス排出量の実質排出ゼロ(カーボンニュートラル)を目指し、事業活動のライフサイクルにおいて、エネルギー利用の効率化の推進および再生可能エネルギーの利用促進に努めます。

3. 循環型経済社会の実現への貢献

ライフサイクルマネジメントの視点に立ち、廃棄物の発生抑制・リユース・リサイクルの推進、再生可能エネルギーへの取り組みを通じ、持続可能な循環型経済社会の実現に努めます。

4. 省資源・省エネルギー活動の推進

サプライチェーンを含めた事業活動に伴う資源・エネルギー消費や廃棄物等の排出による環境負荷を認識し、省資源・省エネルギー活動を推進します。

5. 法令等の順守

環境に関する法令、条例、条約および当社グループが同意する環境上の国際基準、ステークホルダーとの合意事項を順守します。

6. 継続的改善への取り組み

環境目的・目標を設定して、環境汚染の予防、環境保全活動および教育・普及活動に取り組み、結果を定期的に見直して、環境マネジメントシステムの継続的改善と環境問題に対する意識啓発に努めます。

7. 情報開示

本方針および環境への取り組みについて、多様なステークホルダーに対して情報開示に努め、理解と協力を働きかけます。

マネジメント体制	最高責任者	代表取締役社長
	責任機関	環境マネジメント委員会
	取締役会による 気候変動の監督	<p>気候変動への対応として、ISO14001の環境マネジメント体制におけるマネジメントレビューにて、環境パフォーマンスの評価・今後の方向性について指示を行っています。また、環境総括責任者である法務・リスク管理部門長が委員長として「環境マネジメント委員会」を年2回開催しています。</p> <p>環境マネジメント委員会は、年度の環境活動を経営会議に報告するとともに、活動の評価および今後の方向性についての指示を受けています。</p> <p>環境基本方針の制定・改廃など重要事項については、取締役会に上程のうえ決定するガバナンス体制を構築しています。</p>
	ISO14001の 認証取得について	<p>東京センチュリーグループは、環境問題への取り組みが社会的責務のひとつであると認識し、以下の範囲において環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しています。</p> <p>(認証機関:BSIグループジャパン株式会社)</p> <p><ISO14001認証範囲></p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 東京センチュリー株式会社(本社、常盤橋タワー) ■ FLCS株式会社(本社) ■ EPC Japan株式会社 ■ TCエージェンシー株式会社 <p>また、連結子会社である以下の3社については、個別に認証を取得しています。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■ 日本カーソリューションズ株式会社(本社) ■ 株式会社アマダリース ■ EPC Inc.(米国CSI Leasing, Inc.の子会社) <p><環境マネジメントシステムの適用範囲></p> <p>東京センチュリー株式会社、EPC Japan株式会社、TCエージェンシー株式会社、エス・ディー・エル株式会社、FLCS株式会社、株式会社アイテックリース、株式会社IHIファイナンスサポート</p> <p>環境マネジメント体制</p>

マネジメント体制

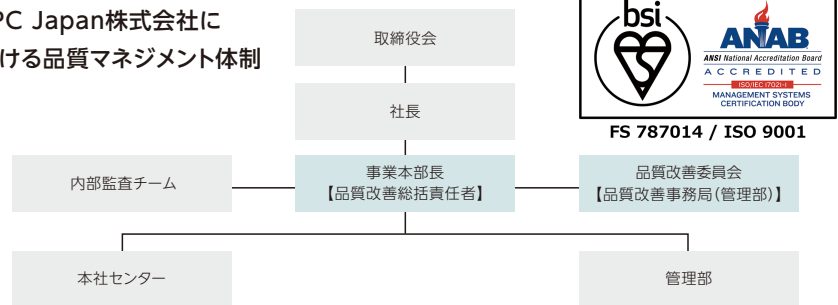
ISO9001の 認証取得について

連結子会社であるEPC Japan株式会社は、品質マネジメントシステムに関する国際規格であるISO9001の認証を取得しています。

品質基本方針はWebサイトご参照

https://www.tokyocentury.co.jp/assets/pdf/company/epc_japan_quality.pdf

EPC Japan株式会社に おける品質マネジメント体制



環境監査

環境マネジメントシステムの適用範囲会社における各組織を対象に内部監査を実施し、当社環境マネジメントシステムの規定どおりに業務が行われたことを確認しています。2024年に実施した監査では「不適合」はありませんでした。

GHG排出量を 削減する長期の 定量的な目標 (原単位目標)

当社は公益社団法人リース事業協会が策定するカーボンニュートラル行動計画に会員企業として参加しており、同協会の目標に合わせて目標値を改定しています。

＜長期目標＞ 本社床面積あたりの電力消費量
2030年度：56.9kWh/㎡以下
(基準年度である2009年度比 38%削減)

項目	単位	2022年度	2023年度	2024年度
本社床面積あたりの電力消費量	kWh/㎡	67.69	66.94	61.91

環境教育

- ・ 環境意識の向上を目的に、「eラーニング」による環境教育を東京センチュリーおよびグループ会社で実施しています。
- ・ 2011年以降、「サステナビリティ通信(2020年改称)」を年3～4回発行、環境関連の話題にとどまらず、経営戦略としてのサステナビリティに係るさまざまなトピックスについて東京センチュリーおよびグループ会社向けに紹介しています(日本語版・英語版)。さらに、国外も含めた重要な動向等を捉える「国内外の主要なサステナビリティ動向」、親しみやすく短時間で読み切れる「サステナビリティ漫画」も発行しています。
- ・ リース満了物件の処理や、再生可能エネルギー事業の取り組みなど、環境と関係の深い部署において、「環境法規制管理表」を用いて定期的に業務に関連する法令や条例を確認。社内外の講習会や研修への参加を通して、知識習得に努めています。
- ・ 太陽光発電事業の地元環境保全財団への寄付金を用いた、小中学生向け環境教育の継続的な実施に対して、滋賀県の環境保全財団から「感謝状」を受領しています。

<生物多様性に関わるガイドライン>

「環境基本方針」参照

<経団連生物多様性宣言イニシアチブへの参画>

2024年6月、当社は「経団連生物多様性宣言・行動指針」に賛同表明し、同イニシアチブへの参画を決定しました。

経団連生物多様性宣言イニシアチブとは、「経団連生物多様性宣言・行動指針(改定版)」を構成する複数の項目への取り組み、または全体の趣旨に賛同するものです。経団連と経団連自然保護協議会は、本「宣言・行動指針」の普及・実践を通じて、自然共生社会、サステナブルな経済社会の実現に取り組むとともに、GBF・SDGsといった世界目標などの達成に貢献しています。

当社グループは「環境に配慮した循環型経済社会の実現に貢献する」という経営理念を掲げ、社会課題の解決を通じてグループ全体の持続的な企業価値向上を目指しています。

今後も事業活動のあらゆる分野において、生物多様性の保全をはじめとした環境問題に配慮し行動することで、持続可能な循環型経済社会の実現に貢献していきます。

※1. 経団連生物多様性宣言・行動指針の詳細はWebサイトご参照
<https://www.keidanren.or.jp/policy/2023/082.html>

※2. 当社の取り組みの詳細はWebサイトご参照
<https://www.keidanren-biodiversity.jp>

<海岸林再生プロジェクト> 植栽面積 累計103.05ha、植栽本数 累計370,198本(2025年3月末現在)

- ・東日本大震災の津波により被災した海岸林を再生すべく、育苗・植栽・育林を行うプロジェクト。植栽は2020年に完了し、現在は育林活動に移行しています。
- ・公益財団法人オイスカへの継続的な寄付を通じて「海岸林再生プロジェクト」を支援しています。
- ・2023年度は、公益財団法人オイスカが主催する「東日本大震災復興 海岸林再生プロジェクト」のボランティア活動に当社社員が参加しました。

<マングローブ植林プロジェクト> 5カ国・累計9,045ha(累計3,589万本)で実施(2025年3月末現在)

- ・アジア太平洋地域において、沿岸のマングローブ消失や高波等による海岸浸食を防ぎ、植林を通じて沿岸の自然と人々の暮らしを守り、生計向上にも寄与するプロジェクト。
- ・公益財団法人オイスカへの新たな寄付事業として、2022年度から「マングローブ植林プロジェクト」を支援しています。

<子供の森計画> 37の国と地域の5,670校が参加(2025年3月末現在)

- ・「子供の森」計画は、子どもたちが自身が学校や地域で苗木を植え、育てていく活動を通して、「自然を愛する心」や「緑を大切に作る気持ち」を養いながら緑化を進めていくプログラムです。
- ・公益財団法人オイスカへの継続的な寄付を通じて、子どもたちが自身が学校の敷地や隣接地で苗木を植えて育てていく活動を支援しています。

<富士山の森づくりプロジェクト>

- ・富士山西斜面(山梨県鳴沢村)で、病害虫の被害により県有林が枯死する被害が発生したことを契機に、2007年より山梨県と公益財団法人オイスカが協働で森づくりを開始したプロジェクト。周辺地域で育苗した苗の植栽、シカの食害防止ネットの設置、モニタリング調査等を継続的に行いながら、生物多様性に富んだ、自立的に維持される森林づくりを推進中。
- ・公益財団法人オイスカへの継続的な寄付を通じて「富士山の森づくりプロジェクト」を支援しています。
2024年度は、ボランティア活動に当社社員が参加しました。

<リファークビッシュ事業>

リース終了物件であるパソコンやサーバ等のIT機器にデータ消去サービスを実施し、中古品として販売するリファークビッシュ事業を行うことで、循環型経済社会に寄与しています。

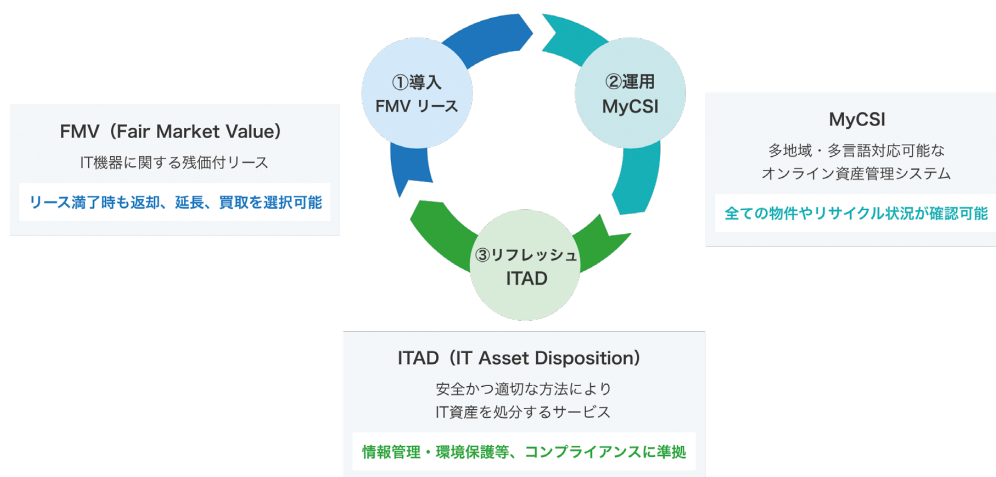
<FMVリース・ITADサービス>

FMVリースは、リース期間終了後にお客さまが物件返却、買取、リース延長等オプションを選択し、その際の取引価格をFMV(Fair Market Value=公正市場価格)にて決定する柔軟性に富んだリース契約です。

また、ITAD(IT Asset Disposition)サービスをご利用いただくことで、情報管理・環境保護等コンプライアンスに準拠した安全かつ適切な方法によりIT機器を処分できます。

※このサービスは、当社連結子会社のCSI Leasing, Inc.と同社の100%子会社であるEPC, Inc.が提供しています。

CSI Leasing, Inc. によるITライフサイクルマネジメント



環境パフォーマンス

	スコープ区分			単位	2022年度	2023年度	2024年度
GHG排出量	スコープ1(直接排出)			t-CO ₂	1,082,758	920,365 ^{*1}	1,332,379 ^{*2}
	スコープ2(エネルギー起源の間接排出)※ロケーション基準			t-CO ₂	14,784	16,857 ^{*1}	15,481 ^{*2}
	スコープ2(エネルギー起源の間接排出)※マーケット基準			t-CO ₂	15,368	17,419 ^{*1*3}	15,238 ^{*2*4}
	スコープ3(サプライチェーンなどスコープ1・2以外の排出)			t-CO ₂	7,727,580	12,557,513	13,009,871
	スコープ1、スコープ2(ロケーション基準)、スコープ3の合計			t-CO ₂	8,825,123	13,494,735	14,357,731
	スコープ1、スコープ2(マーケット基準)、スコープ3の合計			t-CO ₂	8,825,706	13,495,297	14,357,488
	<スコープ3(カテゴリー別内訳)>						
	カテゴリー 1	購入した製品およびサービス	TC	t-CO ₂	650,423	792,461	757,863
	カテゴリー 2	資本財	TC	t-CO ₂	42	1,264	1,548
	カテゴリー 3	燃料およびエネルギー関連活動 (スコープ1、2に含まれない)	TC	t-CO ₂	97,728	85,766	120,684
	カテゴリー 4	上流の輸送および物流		t-CO ₂	2,341	1,109 ^{*5}	535
	カテゴリー 5	事業から出る廃棄物		t-CO ₂	309	241	409 ^{*7}
	カテゴリー 6	出張	TC	t-CO ₂	122	135	140
	カテゴリー 7	雇用者の通勤	TC	t-CO ₂	225	249	256
	カテゴリー 8	上流のリース資産	TC	t-CO ₂	0	0	0
	カテゴリー 9	下流の輸送、配送	TC	t-CO ₂	0	0	0
	カテゴリー 10	販売した製品の加工	TC	t-CO ₂	0	0	0
	カテゴリー 11	販売した製品の使用	TC	t-CO ₂	39,086	115,619	114,998
	カテゴリー 12	販売した製品の廃棄	TC	t-CO ₂	808	2,377	2,121
	カテゴリー 13	下流のリース資産		t-CO ₂	6,923,346	11,545,820 ^{*6}	12,001,236
	カテゴリー 14	フランチャイズ	TC	t-CO ₂	0	0	0
	カテゴリー 15	投資	TC	t-CO ₂	13,149	12,472	10,081
その他の環境 パフォーマンス データ				単位	2022年度	2023年度	2024年度
	エネルギー使用量			MWh	—	—	4,209,454
	オフィス活動を通じた 環境貢献 EMS	電気使用量 (CO ₂ 排出量)	環境目標	kWh	1,600,000	1,800,000	1,769,000
			使用実績	kWh	1,593,216	1,612,032	1,658,656
			排出実績	t-CO ₂	546	216	285
		紙の使用量	環境目標	千枚	10,000	11,000	9,800
			使用実績	千枚	9,457	8,703	8,057
		営業車および レンタカーの ガソリン使用量 (CO ₂ 排出量) (燃費)	環境目標	L	65,000	60,000	55,000
			使用実績	L	49,937	48,789	46,768
			排出実績	t-CO ₂	116	112	107
			燃費実績	km/L	16.1	17.3	18.0
	事業活動を通じた環境貢献	再生可能エネルギー 事業の推進 (京セラTCLソーラー合同 会社の太陽光発電事業に よるCO ₂ 削減への貢献)	環境目標	MWh	410,000	401,000	424,000
			年間発電量(実績)	MWh	456,008	435,317	451,882
			CO ₂ 削減貢献量 (実績)	t-CO ₂	176,703	169,556	177,364
		リファービッシュ事業の 推進(中古PCの年間販 売台数) EMS	環境目標	台	209,000	240,300	323,000
			販売台数実績	台	327,017	350,813	425,066

その他の環境 パフォーマンス データ			単位	2022年度	2023年度	2024年度
	有価物・廃棄物	有価物(マテリアルリサイクル量)	t	1,127	1,454	1,509
		産業廃棄物排出量(うち、プラスチック使用製品産業廃棄物等の排出量)		566 (519)	494 (451)	<div><div></div></div> 653 (571)
		廃棄物等総排出量(合計)		1,693	1,948	2,161
		プラスチック使用製品産業廃棄物等の再資源化率	%	93.9	95.8	96.6
	水資源	水資源投入量(拠点改編により2024年度以降本社のみ)	千m³	17.7	20.8	25.3
水資源投入量(原単位)		m³	11.9	14.8	20.8	
法令順守	環境関連法令違反件数 <div>EMS</div>		件	0	0	0
環境会計	<環境保全コスト> <div>TC</div>					
	分類	取組内容	単位	2022年度	2023年度	2024年度
	(1)事業エリア内コスト	社有車のエコカーへの入替・ネットワーク・IT機器更新等	百万円	107	125	54
	(2)上・下流コスト	廃棄物の処理、グリーン購入等	百万円	27	21	26
	(3)管理活動コスト	ISO14001認証維持管理	百万円	41	29	36
		事務局運営、環境・CSR関連費用	百万円			
合計				175	175	116
グリーン 事業収入 (Green Revenues)	太陽光発電事業の売上高	太陽光発電事業11社 (京セラTCLソーラー合同会社を含む) (計11社の合計)	億円	186.7	187.1	193.8
グリーン 購入比率	事務用品のグリーン購入比率	「TC推奨品*」の購入割合 (*グリーン購入法適合商品)	%	84.7	69.5	74.3
プラスチック使 用製品削減	プラスチック製クリアファイル のリサイクル率		%	100.0	100.0	100.0
JCMを通じた GHG排出削減	JCM(二国間クレジット制度) 案件採択時の想定GHG排出 削減量(累計)	GHG(温室効果ガス)の 想定削減量(累計)	t-CO ₂	38,343	43,034	48,176
航空機事業に おける省燃費対応	省燃費機材比率 (従来機比で燃費効率の高い 6機種が対象)	省燃費機材の資産残高比率 (保有機材アセットに占める省燃費 機材の資産残高割合 注)右記カッコ内はACGにおける比率	%	51.8 (56.0)	57.6 (61.9)	62.1 (66.3)
環境対応車の 導入実績	電動車比率 (EV、FCEV、PHEV、HV)	国内オート事業2社 (日本カーソリューションズ㈱) (ニッポンレンタカーサービス㈱)	%	18.4	20.3	22.4

<GHG排出量の算定範囲の変更>

2023年度および2024年度の集計はそれぞれ以下のとおり算定範囲を変更しています。(算定範囲の詳細は、p3～4ご参照)

- ※1.※2. スコープ1およびスコープ2の算定範囲において、2023年度には第五日本ソーラー電力合同会社およびその他1社の国内会社2社(子会社等の合併・再編により2社減)、また、CSI Leasing,Inc.グループの海外子会社4社(子会社等の合併・再編により1社減)を新たに算定範囲に加えています。なお、2023年10月以降、(株)オリコビジネスリースおよび(株)オリコオートリースは持分法適用関連会社へ変更したため2023年9月30日までを算定対象としています。
- 2024年度には、第三日本ソーラー電力合同会社およびJ&S蓄電合同会社ならびにADDエナジー1号合同会社、CSI Leasing,Inc.グループの海外子会社4社を新たに算定範囲に加えています。また、国内子会社への出資比率見直しによる2社減、海外子会社の清算による1社減を反映しています。
- ※3.※4. スコープ2マーケット基準の2023年度GHG排出量は、非化石証書購入によるGHG排出量442.6t・CO₂控除後の数値です。2024年度の同排出量は、非化石証書購入およびカーボンクレジット付きリースに基づくJクレジットによるGHG排出量189.55t・CO₂控除後の数値です。
- ※5. Aviation Capital Group LLCに加えて新たにTC Skyward Aviation Ireland Limited.、TC Skyward Aviation U.S., Inc.およびTC Aviation Capital Ireland Limitedの航空機(オフリース機・リポゼス機)のフェリーフライト(回送運航)を算定範囲に追加しています。
- ※6. ニッポンレンタカーサービス㈱および日本カーソリューションズ㈱のオートリース車両およびレンタル車両を算定対象に追加しています。
- ※7. 東京センチュリー㈱にEPC Japan㈱を算定対象に追加しています。

<過年度分の訂正>

2023年度のスコープ1～3(カテゴリー3)について、一部対象会社における使用エネルギー量の集計に不備があったため、修正しています。

当社は、リスク管理態勢の中で「気候変動リスク」をオペレーショナルリスクの一つとして認識し、非財務のリスクカテゴリーとして管理しています。当社事業と照らし合わせ、気候変動が与える影響はリスクのみならず、事業機会としての側面も大きいと考えており、さまざまな取り組みを進めています。

2021年4月に、「気候関連財務情報開示タスクフォース※(TCFD)」提言への賛同を表明するとともに、気候変動に係るリスク重要度評価分析の結果から、「環境・エネルギー事業(太陽光発電事業)」「(2021年5月)」、「航空機事業(航空機リース事業)」「(2022年4月)および「オートモビリティ事業(法人・個人向けオートリース事業)」「(2023年4月)を対象に、TCFD提言に沿って、複数のシナリオを用いた気候変動リスクおよび機会の特定と、定性的・定量的な事業インパクト評価を実施しました。

※TCFD(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)

当社の気候変動への対応とTCFDへの賛同 <https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/esg/environment/tcfd.html>

シナリオ分析対象事業の主な気候変動リスク

<環境・エネルギー事業(太陽光発電事業)>

台風・豪雨等の異常気象による緊急性の物理的リスクおよび炭素税の導入・法規制の強化といった移行リスクを認識。

項目	内容	分析の時間軸	リスク	機会	対応策
政策／規制 (移行リスクと機会)	再エネ等補助金政策	2040	・FIT制度終了までの間にグリッドパリティを達成できない場合、事業の収益性が悪化する可能性	・より厳しいCO ₂ 排出削減政策がとられ、FIT制度を活用して今後も事業拡大の機会が長く提供	<ul style="list-style-type: none"> ・アセット・マネジメント・ノウハウの蓄積を通じた、発電効率の最大化 ・コーポレートPPA、自己託送モデル、VPP等の新規事業開拓 ・太陽光以外の再生可能エネルギー事業の検討
業界／市場 (移行リスクと機会)	エネルギーミックスの変化	2040	<ul style="list-style-type: none"> ・エネルギーミックスの変化により、再エネ発電事業者が増え競争環境が激化 ・販売価格の下落などが発生する可能性 	・日本は2030年までに電力販売における非化石電力の割合を44%にすることを規定しており、再エネ発電の機会は拡大	
急性 (物理的リスクと機会)	異常気象の激甚化	2040	<ul style="list-style-type: none"> ・豪雨・洪水・台風によって起こる従業員・発電所への被害から、操業停止・稼働率低下・設備の復旧への追加投資などが発生 ・リスクの高い土地にある資産に対して、保険料等のコストが増加する可能性 	・知見の蓄積によりレジリエントな設備を開発する事ができれば、外部に出すことで新たな機会に繋がる	

■ 環境・エネルギー事業(太陽光発電事業)

https://www.tokyocentury.co.jp/assets/pdf/sustainability/sa_solarpower_j.pdf

<航空機事業(航空機リース事業)>

異常気象の激甚化の影響により被る物理的リスク、および各国の炭素排出目標や航空業界独自の規制といった移行リスクを認識。

項目	内容	分析の時間軸	リスク	機会	対応策
政策／規制 (移行リスクと機会)	航空業界独自の規制(CORSIA)	2050	・基準を満たさない航空会社への融資やリースに制限が課される可能性	・次世代機 ^{※1} の十分な確保による収益機会の増加	<ul style="list-style-type: none"> ・リース先の分散・拡大、および次世代機^{※1}へのアセット入れ替えによるポートフォリオリスクの低減 ・保有機体の早期売却と収益向上を実現する資産回転ビジネスの拡充 ・保有機体売却後の機体管理を担うアセットマネジメント事業の拡大
技術 (移行リスクと機会)	次世代機 ^{※1} ・新世代機 ^{※2} の普及	2050	・現在の次世代機 ^{※1} の価値は急速に下落する可能性	・保有する新世代機 ^{※2} の割合が大きければ収益増・保有資産の価値上昇の可能性	

※1. 次世代機：燃料効率化・機体軽量化等による低炭素機体

※2. 新世代機：BWB(Blended Wing Body)旅客機、代替燃料対応機、電動航空機、水素航空機等

■ 航空機事業(航空機リース事業)

https://www.tokyocentury.co.jp/assets/pdf/sustainability/sa_aircraft_j.pdf

気候変動 リスクと機会

<オートモビリティ事業(法人・個人向けオートリース事業)>

異常気象の激甚化の影響による物理的リスク(洪水・大雨の影響による車両生産の遅延等)、およびガソリン車・ディーゼル車からEVへシフトすることに伴う移行リスク(給油から充電への変化等)を認識。

項目	内容	分析の時間軸	リスク	機会	対応策
政策／規制 (移行リスクと機会)	炭素排出目標、省エネ政策	2040	・EVへのシフトが進むことにより、ガソリン車・ディーゼル車の中古価格が下落する可能性	・中古EVへの需要が高まり、リース満了後の中古EV価格が上昇	<ul style="list-style-type: none"> ・新たなEV関連サービスの提供(法人向け・個人向け)に向けたバリューチェーンの強化 ・EVに対応した適正なメンテナンス体制の確立 ・グリーンボンド発行等によるEV調達時の優遇金利の活用拡大 ・ガソリン車・ディーゼル車・EVの中古車相場の変化に対するモニタリング強化と適正な残価設定
業界／市場 (移行リスクと機会)	顧客行動の変化	2040	・顧客の環境意識が高まり、ガソリン車・ディーゼル車の需要が減少する可能性	・顧客の環境意識が高まり、EVリースの需要が高まる	
業界／市場 (移行リスクと機会)	製品およびサービス	2040	・ガソリン車・ディーゼル車に比べ、部品点数の少ないEVが普及することにより、メンテナンス収益が減少する可能性	・EVへのシフトにより、充電サービスや、中古EVバッテリーの二次利用ビジネス等、新たな収益機会が発生	
急性 (物理的リスクと機会)	異常気象の激甚化	2040	・洪水・大雨の影響により車両生産の遅延やリース車両が浸水する可能性	—	

■ オートモビリティ事業(法人・個人向けオートリース事業)
https://www.tokyocentury.co.jp/assets/pdf/sustainability/sa_autoleasing_j.pdf

環境負荷 低減

環境影響評価

当社の経営理念や環境基本方針に掲げる「循環型経済社会の実現」に向けて、事業活動を通じた環境貢献の取り組みが欠かせないものとなっていることから、「個別案件」が環境にどのような影響を与えるかを確認・認識するための取り組みとして、「環境影響評価ワークシート」を用いた環境影響評価を2019年度から開始しています。

当社が実行する「投資案件」についても、環境に配慮した取り組みが求められており、環境影響評価の対象を拡大し、「環境影響評価ワークシート」を用いて投資先の環境に対する姿勢および投資対象事業が環境に及ぼす影響をチェックする取り組みを2020年度から開始しています。
 ※2022年度からは海外案件を加えて運用しています。

項目	単位	2022年度	2023年度	2024年度
環境影響評価チェック件数	件	64	56	80

インターナル カーボンプライシング

2023年6月から、GHG(温室効果ガス)排出量リスクの見える化および新規案件取組時のGHG排出量増加の適切なコントロール等を目的として、経営会議に上程するような重要性の高い投資案件において、インターナルカーボンプライシング(ICP)を試行的に導入しました。
 具体的には、「環境影響評価ワークシート」にICP欄を設定し、ICP価格には、J-クレジット(再エネ発電エネルギー)価格を使用し、連結子会社における投資案件を対象にスコップ1および2の算定に必要な「環境データ(使用量情報)」の提供を受けて算定。意思決定の参考としています。

環境負荷
低減

全社的な
省エネへの取り組み

全社的な省エネルギー活動として、以下の取り組みを推進しています。

<電気使用量の削減>

オフィス照明のLED化、PCモニタの離席時の消灯や未使用応接室・会議室の消灯、空調の時間外自動停止・必要エリアのみでの稼働運用等、節電施策の実施。業務効率化の推進による残業時間の削減、クールビズ・ウォームビズの実施等

<再生可能エネルギー由来の電気導入>

2023年より、当社およびグループ会社が入居する秋葉原所在のビル3棟およびTOKYO TORCH 常盤橋タワーにおける使用電気の100%を再生可能エネルギー由来に変更

※詳細はWebサイトをご参照

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2216908/00.pdf>

<ガソリン使用量の削減>

エコドライブの推進による営業車の燃費向上、レール&レンタカー、営業車に搭載したテレマティクスサービスの活用による自動車営業活動時のガソリン使用量の削減

<紙使用量の削減>

申請書等のペーパーレス化・電子化機能の活用、全応接室・会議室へのモニタ配備、セキュア端末・iPadの活用によるペーパーレス会議の推進、複合機・プリンタ設置台数削減

東京都
「地球温暖化
対策計画書制度」
への取り組み

東京センチュリーの本社ビル(富士ソフト秋葉原ビル)は、東京都環境確保条例で定める特定テナント等事業所に該当するため、「特定テナント等地球温暖化対策計画書」を東京都へ提出しています。

総合評価が「A」以上となった特定テナント事業所は優良事業者として公表されますが、当社は「S」～「C」まで6段階の総合評価中、継続して「AA(省エネ対策の体制・取組が良好なテナント)」の評価を受けています。

詳細は、以下の東京都環境局のWebサイトをご覧ください。

<東京都環境局>

特定テナント等事業者の評価・公表

https://www.kankyo.metro.tokyo.lg.jp/climate/large_scale/tenant/tenant_karte/

持続可能性 に関連した 金融商品	持続可能性に 関連する 金融サービス	省エネ補助金 サービス	<p>環境負荷軽減につながるようなお客さまの先進的な設備導入を、各種補助金を用いて支援しています。リース料の低減を通じて脱炭素機器の普及を促進し、地球環境の保全に寄与するとともに、脱炭素化を目指す中小企業のサポートを行っています。</p> <p><主な補助金></p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 脱炭素社会の構築に向けたESGリース促進事業 ・ 先進的省エネルギー投資促進支援事業費補助金 ・ 工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (「SHIFT事業:工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業」ほか) ・ 中堅・中小企業の質上げに向けた省力化等の大規模成長投資補助金 等
		寄付型コーポレート PPAの提供 (自家発電サポート サービス)	<p>東京センチュリー株式会社と京セラ株式会社、京セラコミュニケーションシステム株式会社(以下「KCCS」)は、SDGs(持続可能な開発目標)の達成に資する取り組みとして、寄付型のコーポレートPPA(自家発電サポートサービス)の提供をしています。東京センチュリーとKCCSが太陽光発電設備の導入に必要な初期投資および維持管理のためのコストや手間を負担。「初期投資ゼロ」で太陽光発電システムを導入できるコーポレートPPAを提供しています。</p> <p>本サービスは、従来のコーポレートPPA契約に、SDGsの達成に向けた活動を推進する公益社団法人やNPO法人への寄付の実施を組み込んだ取り組みです。本サービスを利用して太陽光発電システムを導入したお客さまのご意向を踏まえて寄付先の団体を決定し、東京センチュリーの収益の一部を団体へ寄付します。^(※)</p> <p>※詳細はWebサイトをご参照 https://www.tokyoecentury.co.jp/tc-news-jp/services/equipment-leasing/decarbonization-corporateppa-menicon/</p>
		カーボンクレジット 付リース	<p>当社は、お客さまの脱炭素経営の取り組みや、企業価値向上を支援することを目的に、カーボンクレジット付リースを取り扱っています。カーボンクレジット付リースは、当社およびグループ会社が提供するリース・オートリース等に、J-クレジットをはじめとしたカーボンクレジットのオフセットサービスを付加したものであり、当該サービスを活用することで、生産設備・IT機器・車両等のリース物件の使用に伴い排出するCO₂のオフセットが可能です。</p> <p>※詳細はWebサイトをご参照 https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2240405/00.pdf</p>
		森林ファンド	<p>当社は、住友林業株式会社傘下の米国・森林アセットマネジメント事業会社 Eastwood Forests, LLCが組成し、運用を開始した森林ファンド Eastwood Climate Smart Forestry Fund IIに出資・参画しました。</p> <p>当社は、大口出資者として、森林資産の購入、売却をはじめとする重要事項を決定するコミティのメンバーとなり、本ファンド運営に携わることで森林経営に係る知見を会得し、新たな森林関連ビジネスの展開につなげていきます。</p> <p>※詳細はWebサイトをご参照 https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/tdnet/2310035/00.pdf</p>

サステナビリティ・
リンク・ファイナンス
及びトランジション・
リンク・ファイナンス・
フレームワークの
策定

当社は、2024年5月に「サステナビリティ・リンク・ファイナンス及びトランジション・リンク・ファイナンス・フレームワーク」を策定し、DNVビジネス・アシュアランス・ジャパン株式会社から第三者意見書を取得しました。当社は本フレームワークに基づいたサステナビリティ・リンク・ボンド(SLB)の発行およびサステナビリティ・リンク・ローン(SLL)、日本型オペレーティングリースによるリース取引の実行を通じて、投資家および幅広い市場関係者に、当社の長期ビジョンの実現へ向けた取り組みを示し、推進していきます。

※詳細はWebサイトをご参照
<https://www.tokyocentury.co.jp/jp/newsroom/news/004725.html>

自己評価型
ポジティブ・
インパクト・
ファイナンス
フレームワークの
策定

当社は、2025年9月に国内初となる「自己評価型ポジティブ・インパクト・ファイナンス フレームワーク」を策定し、株式会社日本格付研究所(JCR)から第三者意見書を取得しました。この枠組みは、貸付人との対話や第三者評価機関のレビューを通じて、当社の事業活動が社会・環境・経済に与えるインパクトを自ら評価・管理し、サステナビリティ経営を推進するものです。本調達を通じて得た資金は当社の事業活動全般に活用され、ポジティブなインパクトの創出を加速させます。

※詳細はWebサイトをご参照
https://ssl4.eir-parts.net/doc/8439/ir_material12/261078/00.pdf
<https://www.jcr.co.jp/download/e688b76a92fdddbde6d23f61e88d2ae3b0efddbb88f8f7702ad/25d0914.pdf>

サステナビリティ・
リンク・ローン、
ポジティブ・インパ
クト・ファイナンス
およびDBJ健康経営
(ヘルスマネジメント)
格付融資

当社は、サステナビリティ・リンク・ローン(SLL)、ポジティブ・インパクト・ファイナンス(PIF)および日本政策投資銀行(DBJ)の健康経営(ヘルスマネジメント)格付融資より、2025年3月末現在、合計7,180億円の資金調達を行っています。

種類	件数	調達額(億円)
サステナビリティ・リンク・ローン	24	4,879
ポジティブ・インパクト・ファイナンス	4	2,151
DBJ健康経営格付融資	2	150
合計	30	7,180

サステナビリティ・リンク・ローン：

SLLは、サステナビリティ目標と連携したサステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット(以下、SPTs)を設定し、借入条件とSPTsのパフォーマンスを連携させることで、環境的・社会的に持続可能な経済活動や成長を促進することを目指す融資です。当社連結子会社で米国・航空機リース会社のAviation Capital Group LLCは、Airline Economics誌によるAviation 100 Awards 2025において、「Sustainable Finance Deal of the Year」を受賞しました。2024年10月に実行したSLLによる資金調達(500百万米ドル)が評価されたものです。

ポジティブ・インパクト・ファイナンス：

国連環境計画・金融イニシアティブ(UNEP FI)が策定したポジティブ・インパクト金融原則および同実施ガイドラインに基づき、環境、社会、経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響とネガティブな影響)を包括的に分析・評価し、ポジティブな影響を与える活動を継続的に支援することを目的とした融資です。また、SDGs達成への貢献度合いを評価指標とし、開示情報に基づくモニタリングを行うことが最大の特徴となります。

DBJ健康経営(ヘルスマネジメント)格付融資：

DBJ独自の評価システムにより、従業員への健康配慮の取り組みが優れた企業を評価・選定するという、「健康経営格付」の専門手法を導入した世界で初めての融資メニューです。

持続可能性 に関連した 金融商品	持続可能性に 関連する 資金調達	サステナビリティ・ リンク・ローン、 ポジティブ・インパ クト・ファイナンス およびDBJ健康経営 (ヘルスマネジメント) 格付融資	<p><適格性に関する第三者評価></p> <p>SLLおよびPIFについては、それぞれの原則・ガイドライン等の準拠性と当社が設定した指標の合理性について、第三者意見を取得しています。</p> <p>サステナビリティ・リンク・ファイナンス・フレームワークでは、以下の指標をKPIとして選定しています。当該KPIは、「中期経営計画2027」、「2040年度カーボンニュートラル方針」に資するものです。</p> <p>KPI1 BEV保有台数</p> <p>KPI2 電動車 (EV,FCEV,PHEV,HV) 比率</p> <p>KPI3 航空機事業 (ACG) の省燃費機材比率 (省燃費機材の資産残高比率)</p> <p>KPI4 中古PCの年間販売台数</p> <p>KPI5 年次有給休暇取得率</p> <p>KPI6 男性育児休業取得率</p> <p>※SLL等による個々の資金調達のプレスリリースの詳細はWebサイトをご参照 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/ir/</p>													
	脱炭素技術 実現のための プロジェクト	二国間クレジット 制度 (JCM※) ※Joint Crediting Mechanism	<p>「JCM」は、日本の優れた脱炭素技術をパートナー国に提供、導入資金の一部を補助金として支援し、パートナー国の温室効果ガスの削減と持続可能な社会インフラの整備に貢献するとともに、削減された温室効果ガスの一部を日本の排出削減量として計上する仕組みです。</p> <p>当社のJCM事業は、2017年度から2024年度までにインドネシア、フィリピン、タイ、ミャンマー、ベトナムの5カ国で、合計17プロジェクトが採択される実績を上げてきました。2024年度の採択は2件 (インドネシア／鋼線製品工場への2.7MW太陽光発電システムの導入、タイ／包装工場への太陽光発電・ヒートバッテリーの導入) です。2023年度に採択された案件のうち、フィリピンの電子機器組立工場への屋根置き太陽光発電システムの導入は、当社が制度設計に協力し、新たに制度化された「JCMエコリース事業」での採択となります。</p> <p>「二国間クレジット制度の推進による地球温暖化対策の推進」 https://www.tokyocentury.co.jp/jp/sustainability/materiality/decarbonized-society.html</p> <table><tr><th>目標</th><th>単位</th><th>2021年度*</th><th>2022年度*</th><th>2023年度*</th><th>2024年度*</th><th>2025年度*</th></tr><tr><td>JCM案件採択時の想定 GHG排出削減量 (累計)</td><td>t-CO₂</td><td>39,000</td><td>45,000</td><td>49,000</td><td>53,000</td><td>56,000</td></tr></table> <p>※上記目標の各年度は「1月～12月」を指す</p>	目標	単位	2021年度*	2022年度*	2023年度*	2024年度*	2025年度*	JCM案件採択時の想定 GHG排出削減量 (累計)	t-CO ₂	39,000	45,000	49,000	53,000
目標	単位	2021年度*	2022年度*	2023年度*	2024年度*	2025年度*										
JCM案件採択時の想定 GHG排出削減量 (累計)	t-CO ₂	39,000	45,000	49,000	53,000	56,000										

その他の取り組み

脱炭素に関するイニシアティブへの参画	<p>「デコ活宣言」への登録と「デコ活応援団」への参画</p>	<p>当社は、2024年5月にデコ活応援隊（環境省 地球環境局脱炭素ライフスタイル推進室）が所管する「デコ活宣言」への登録ならびに「デコ活応援団（新国民運動・官民連携協議会）」へ参画しました。</p> <p>デコ活とは、二酸化炭素（CO₂）を減らす（DE）脱炭素（Decarbonization）と、環境に良いエコ（Eco）を含む“デコ”と活動・生活を組み合わせた新しい言葉で、“脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動”の愛称のことです。</p> <p>当社は、マテリアリティの一つに「脱炭素社会への貢献」を掲げていることから、2040年度をターゲットにカーボンニュートラル方針を公表していることから、脱炭素につながる製品、サービス、取組展開を通じて国民の彩り豊かな暮らし（デコ活）を後押しするとともに、日々の生活・仕事の中で、デコ活（脱炭素につながる新しい豊かな暮らし）を実践していきます。</p>
--------------------	---------------------------------	--

